

平成26年度
当初予算

一般会計予算は
289億3、000万円

平成26年度の当初予算が市議会第1回定例会で決まりました。予算の総額は875億5、802万4、000円、前年度と比べ33億5、417万円（4・0％）の増となりました。

内訳は、一般会計が289億3、000万円、特別会計は5会計を合わせて152億8、940万円、企業会計は水道事業と病院事業の2会計を合わせて、433億3、862万4、000円です。

本市の財政状況は、地方譲与税や自動車取得税交付金は減額となるものの、景気の回復による市税の伸びや、消費税率の引上げに伴う地方消費税交付金の増額が見込まれています。また復興交付金事業の実施に伴う地方交付税、国庫支出金の増額により、歳入全体として増収となる見込みです。

歳出は、復興関連事業や人口減少対策事業などの喫緊の課題や、社会保障費をはじめとする義務的経費の増大など、多くの支出増の要因が生じています。

このような状況を踏まえ、本年度の予算編成は、有利な財源を活用し、効率的な財政運営を目指しつつ、災害に強い安全で安心なまちづくり、子育て支援策などの拡充を優先課題としました。また「医療・福祉の郷」「食の郷」「交流の郷」の三郷構想により、本市の一体性の確立および均衡ある発展を目指すことを基本としています。

問い合わせ先
財政課財政班

☎ 62・5316

予算の規模

(単位：千円)

会計名		年度	平成26年度 当初予算 ①	平成25年度 当初予算 ②	比較増減	
					増減額 ①－② ③	増減率 ③/② ④
一般会計			28,930,000	26,880,000	2,050,000	7.6%
特別会計	国民健康保険事業 (事業勘定)		9,292,000	9,360,000	△68,000	△0.7%
	国民健康保険事業 (施設勘定)		85,000	92,000	△7,000	△7.6%
	後期高齢者医療		509,000	468,000	41,000	8.8%
	介護保険事業		4,625,000	4,507,000	118,000	2.6%
	下水道事業		723,000	733,000	△10,000	△1.4%
	農業集落排水事業		55,400	53,000	2,400	4.5%
	小計		15,289,400	15,213,000	76,400	0.5%
企業会計	水道事業	収益的支出	1,483,711	1,429,777	53,934	3.8%
		資本的支出	241,031	304,720	△63,689	△20.9%
		計	1,724,742	1,734,497	△9,755	△0.6%
	病院事業	収益的支出	37,051,263	36,002,834	1,048,429	2.9%
		資本的支出	4,562,619	4,373,523	189,096	4.3%
		計	41,613,882	40,376,357	1,237,525	3.1%
	小計		43,338,624	42,110,854	1,227,770	2.9%
合計			87,558,024	84,203,854	3,354,170	4.0%

用語の解説

一般会計／市の基本的な行政を行うための会計。行政サービスのほとんどが、この一般会計で賄われます。

特別会計／国民健康保険のように、特定の収入を特定の支出に充てて事業を行う場合などに、一般会計と区分して経理する会計。

企業会計／地方公共団体が経営する独立採算を原則とする事業を経理する会計。

地方交付税／財源の少ない地方公共団体でも一定の水準の行政運営ができるよう、国から交付されます。

地方譲与税／いったん国税として徴収され、その後市町村に譲与される税。地方揮発油譲与税や自動車重量譲与税など。

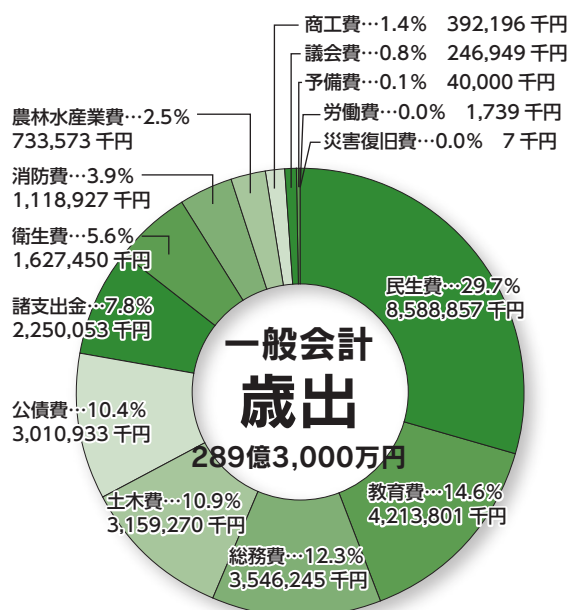
国・県支出金／市が行う特定の事業に対して国や県から交付されます。

分担金及び負担金／市が行う特定の事業経費に充てられるため、特別に関係のある人から徴収するもの。

市債／学校や道路などを整備するための財源として、市が借り入れるもの。

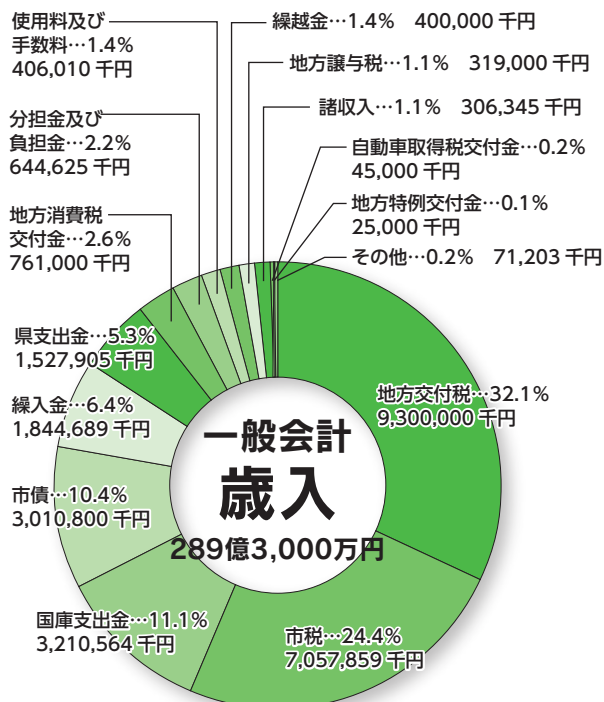
歳出

一般会計当初予算における目的別歳出では、民生費が最も多く、全体の29.7%となっています。児童手当の支給や福祉サービスなどに充てられます。続く教育費は全体の14.6%、小中学校の改修、改築などに充てられます。総務費は12.3%で庁舎管理やコミュニティバスの運営などに充てられます。土木費は10.9%で津波被災住宅の再建支援、津波避難道路、道路排水路の整備などに充てられます。公債費は市の借金で、全体の10.4%となっています。



歳入

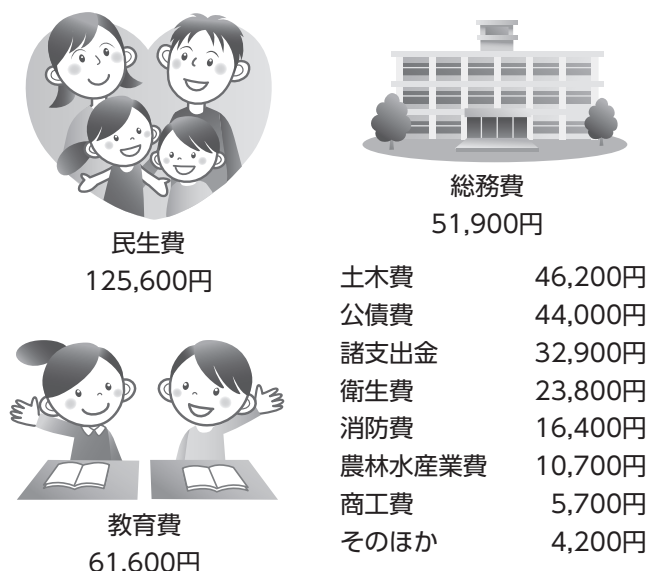
市税は、70億5,785万9,000円で前年度と比べ、1億8,285万7,000円(2.7%)の増の見込みです。地方交付税93億円のうち80億円の普通交付税は、前年度と比べ2億円(2.6%)の増額。13億円の特別交付税は、東日本大震災復興交付金関連事業の執行を見込み、前年度と比べ2億円(18.2%)の増額としています。国庫支出金は、前年度と比べ4億5,368万8,000円(16.5%)の増。国庫支出金の主なものは、児童手当負担金、生活保護費負担金、障害者自立支援給付費等負担金、東日本大震災復興交付金などです。県支出金は前年度と比べ、183万8,000円(0.1%)の増額としました。



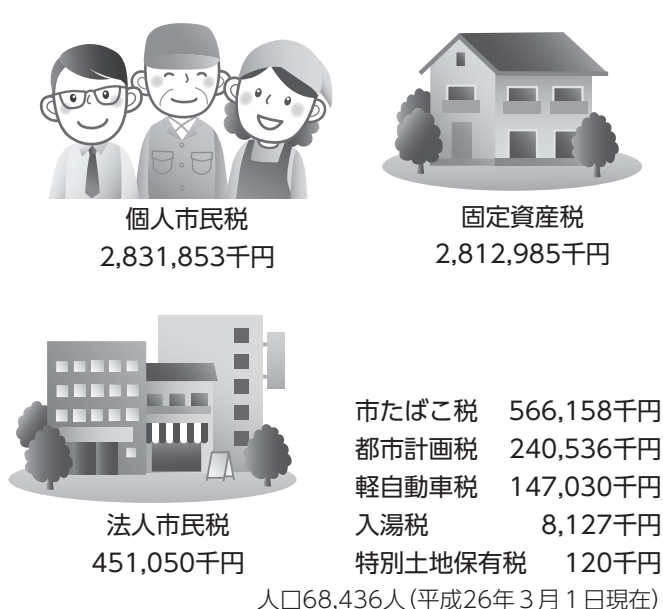
市民1人당に**使われるお金**
423,000円 ※1,000円未満四捨五入
 (一般会計予算額289億3,000万円÷人口68,436人)

市民1人당が**納める市税**
103,000円 ※1,000円未満四捨五入
 (市税予算額7,057,859千円÷人口68,436人)

市民1人당に使われるお金の内訳



市税の内訳



平成26年度
当初予算

平成26年度の 主な事業

1. 復興関連事業 (災害復興基金充当事業など)

防災備蓄倉庫の設置など災害に強い地域づくり事業、復興イベントの開催や支援を行う「がんばろう！旭」復興支援事業、被災者の生活再建と定住促進を図る津波被災住宅再建支援や災害公営住宅、市営プールの整備や新たな観光資源の発掘とP R、商工業・農水産業および被災者住宅再建資金利子補給事業、津波避難道路整備事業、仮設住宅跡地の復旧、安全で安心な教育環境を整える小学校大規模改修や飯岡中学校整備事業など

災害に強い地域づくり事業…………… 15,470千円

震災の被害を踏まえ、復興計画における災害に強い地域づくりを推進するための防災体制を整備する。

「がんばろう！旭」復興支援事業…………… 13,611千円

復興への機運を高める新たな復興イベントを開催するとともに、各種団体が行う復興事業に対し補助などを行う。

津波被災住宅再建支援事業…………… 252,250千円

震災により津波被害(床上浸水)を受け、市内に住宅を建設、購入または補修をした世帯に対し、支援金を交付する。



入居が始まる災害公営住宅

市営住宅管理費…………… 18,981千円

災害公営住宅を含む市営住宅の維持管理に加え、災害公営住宅入居者などに対し、生活再建相談支援事業を行う。また災害公営住宅の家賃を、一定期間入居者が無理なく負担できる水準まで安くする。

合併処理浄化槽設置促進事業…………… 47,540千円

生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する人に補助金を交付する。

商工業災害復旧資金利子補給事業…………… 2,282千円

震災により被災した中小企業の負担軽減を図るため、借り入れた資金に対し利子補給を行う。

旭市特産品開発事業…………… 7,000千円

特色を生かした土産物や、地域の食材を使用した調理品などの開発をする人に、補助金を交付する。

観光資源創出プロモーション事業…………… 5,173千円

観光産業の振興と地域経済の活性化を図るため、旭市の新たな観光資源を創出し、全国へ向けて積極的にP Rする。また観光の担い手となる団体などの活動を支援する。

観光施設管理費…………… 18,317千円

安全で衛生的な触れ合いの場を提供できるよう、観光施設の維持管理に努め観光客の利便を図る。また旧食彩の宿いいおか荘の1階に開設する防災教育施設、および再開する市営プールの維持管理を行う。

観光施設整備事業…………… 32,500千円

市営プールの再開に向け改修工事を行う。

自家消費作物等放射性物質簡易検査事業…………… 702千円

原子力発電所の事故で飛散した放射性物質による、作物などの汚染に対する市民の不安を取り除くため、自家消費用の作物の放射性物質簡易検査を行い、安全を確認する。

農水産業災害復旧資金利子補給事業…………… 1,613千円

震災ならびに原子力発電所の事故で、出荷制限や風評被害などを受けた農漁業者が、経営の維持・安定を図るため活用する制度資金に対し利子補給を行う。

道路維持補修事業…………… 96,500千円

安全で円滑な交通を確保し、良好な生活環境を形成するため、老朽化した舗装や破損した道路の維持補修を継続的に実施する。

震災復興・津波避難道路整備事業…………… 528,000千円

震災で津波被害を受けた地域における避難道路の整備および被災地域の復興のため重要路線を整備する。

仮設住宅管理費…………… 50,172千円

仮設住宅の維持管理および解体後の跡地の復旧を行う。

被災者住宅再建資金利子補給事業…………… 9,500千円

震災により居住する住宅が被災し、建て替えや補修を必要とする人の負担を軽減するため、金融機関から借り入れた資金に対し、5年間の利子補給を行う。

小学校大規模改修事業…………… 32,249千円

教育環境の改善を図るため、学校建物の損耗・機能低下に対する大規模な改修を行う。また災害発生時に児童の安全を確保するため、耐震化や津波避難施設設置を行う。

飯岡中学校改築事業…………… 1,893,909千円

耐震性・耐力度の低い校舎・屋内運動場の環境改善と、震災により津波被害を受けたことから、より安全で安心な環境を整えるため内陸部へ移転して校舎などを改築する。



幼稚園就園奨励事業…………… 58,845千円

私立幼稚園に就園する園児の保護者の経済的負担を軽減するため、補助金を交付する。またこれまでの幼稚園就園奨励費補助金に加え、幼稚園第3子以降就園補助金を交付する。

放課後児童クラブ室建設事業…………… 98,821千円

屋内運動場のミーティングルームを使用している児童クラブは、利用人数に対し狭小であるため、空き教室がない学校には専用の放課後児童クラブ室を建設する。

図書館活動費…………… 14,051千円

赤ちゃんとその保護者に絵本を手渡す「ブックスタート」を実施し、親子で本に親しむ環境づくりに取り組む。

3. 医療福祉・食・交流の郷事業

「食の郷旭市」の推進と地域活性化を図る道の駅施設整備、より良い生活習慣づくりを応援するあさひ健康応援ポイント事業、さまざまな機会での交流を図る観光イベント事業やスポーツ振興事業など

道の駅施設整備事業…………… 311,101千円

観光や文化をはじめとした地域の情報発信と、農水商工業が連携した「食の郷旭市」の推進を図ることを目的として、道路利用者などのための休憩機能をはじめ、地域の活性化や交流の拠点となる道の駅の整備を行う。

あさひ健康応援ポイント事業…………… 1,000千円

市民の健康づくりを推進するため、市主催の健康教室への参加や健康診査・がん検診の受診など、日ごろの健康づくりへの取り組みをポイント化し、健康づくりへの積極的な参加を促進する。

乳幼児紙おむつ給付事業(再掲)…………… 38,613千円

子ども医療費助成事業(再掲)…………… 219,647千円

旭市特産品開発事業(再掲)…………… 7,000千円

観光イベント事業…………… 14,491千円

観光の振興と地域の活性化を図るため、各種イベントの開催に対して支援を行う。

スポーツ振興事業…………… 23,542千円

市民の一体感の醸成と健康づくりを推進するため、市民の絆でつくる「市民体育祭」をはじめ、目的に応じたスポーツ大会を開催する。また専門的スポーツの普及と競技レベルの向上を目指す各種スポーツ団体に補助金を交付する。



「道の駅」完成イメージ

2. 人口減少対策事業



保健センターでの子育て学級

本市に転入し、住宅の建設・購入をする人に移住費用補助、被災した住宅に替わる住宅を取得した場合の固定資産税および都市計画税の減免措置、経済的負担の大きい特定不妊治療への助成、養育医療費・子ども医療費助成、出産祝金・乳幼児紙おむつ給付事業の継続、多子世帯の子育てを支援する第3子以降の保育料無料化、子どもが安心して過ごせる環境を整える放課後児童クラブ室建設事業など

定住促進奨励金交付事業…………… 20,000千円

本市に転入し、新築住宅の建設・購入および中古住宅を購入した人に、移住費用の一部として50万円を交付する。
被災した住宅に代わる住宅を取得した場合における固定資産税及び都市計画税の減免措置

震災で被災し、半壊・大規模半壊または全壊と判定された住宅に替わる住宅を平成26年末までに取得した場合、その住宅に係る固定資産税および都市計画税を6年間減免する。

感染症予防対策事業…………… 157,588千円

感染の恐れがある疾病の予防とまん延防止のため、定期予防接種を実施する。高齢者の健康保持増進のため、70歳以上の肺炎球菌ワクチン接種費用を助成する。

養育医療費給付事業…………… 7,534千円

乳児の生命の保護および健康の増進を図るため、未熟児に必要な医療を給付し、生まれた子とその母および家族に対して支援を行う。

特定不妊治療費助成事業…………… 3,200千円

医療保険の対象外で高額な治療費を要する「特定不妊治療」に掛かる費用の一部を助成する。

出産祝金支給事業…………… 20,450千円

市民の出産を奨励し、また祝福する祝い金を支給する。

乳幼児紙おむつ給付事業…………… 38,613千円

子育て家庭の経済的負担の軽減と生活の安定を図るため、紙おむつ購入券を給付する。

子ども医療費助成事業…………… 219,647千円

子どもの保健対策の充実と保護者の経済的負担の軽減を図るため、子どもの医療に要する費用の全部または一部を助成する。

保育所運営費…………… 817,800千円

子育て世帯の経済的負担の軽減を図るため、第3子以降の保育料を無料化する。また保育室へのエアコン設置工事を行う。

津波被災住宅再建支援事業(再掲)……………	252,250千円
市営住宅管理費(再掲)……………	18,981千円
合併処理浄化槽設置促進事業(再掲)……………	47,540千円
住宅用省エネルギー設備設置助成事業……………	10,700千円
地球温暖化防止、家庭におけるエネルギーの安定確保およびエネルギー利用の効率・最適化を図るため、自ら居住する住宅に住宅用省エネルギー設備を設置する所有者に補助金を交付する。	
塵芥処理施設運営費……………	523,129千円
市内で発生する一般廃棄物の収集・処理のため、旭市クリーンセンターと旭市グリーンパークの適切な運営と管理を行う。	
蛇園南地区流末排水整備事業……………	435,450千円
同地区周辺の道路冠水被害を改善するため、道路排水の流末を整備する。	
公園維持管理費……………	114,103千円
都市公園などの公園施設の充実を図るため、公園の利用形態および設置目的に合った維持管理を行う。	
仮設住宅管理費(再掲)……………	50,172千円
被災者住宅再建資金利子補給事業(再掲)……………	9,500千円



省エネルギー設備を設置した住宅

(3) 健やかでやすらぎのあるまちづくり

低所得者や子育て世帯の負担軽減を図る臨時給付金の支給、障害者の自立を支援するための福祉事業の充実、児童の安全を確保する放課後児童クラブ運営事業など	
定住促進奨励金交付事業(再掲)……………	20,000千円
感染症予防対策事業(再掲)……………	157,588千円
あさひ健康応援ポイント事業(再掲)……………	1,000千円
養育医療費給付事業(再掲)……………	7,534千円
特定不妊治療費助成事業(再掲)……………	3,200千円
臨時福祉給付金給付事業……………	297,578千円
消費税率引き上げに伴い、暫定・臨時的な措置として給付事業を実施する。	
自立支援給付事業……………	1,115,697千円
障害者の自立を図るため、障害者総合支援法に基づき、各事業を実施する。	
出産祝金支給事業(再掲)……………	20,450千円
乳幼児紙おむつ給付事業(再掲)……………	38,613千円
子ども医療費助成事業(再掲)……………	219,647千円
子育て世帯臨時特例給付金給付事業……………	84,055千円
消費税率引き上げによる子育て世帯への影響を緩和するため、給付事業を行う。	

4. 基本計画事業

(1) 安全で魅力のあるまちづくり

消防庫や消防車両の整備、旭中央病院アクセス道をはじめとした主要アクセス道路および地域間連絡道路の整備、老朽化する橋の計画的な整備、公共交通網としてのコミュニティバス等運行事業など

災害に強い地域づくり事業(再掲)……………	15,470千円
コミュニティバス等運行事業……………	45,576千円

高齢者などの移動手段を確保し、市民の積極的な社会参加と公共交通の充実を図るため、コミュニティバスを運行する。またコミュニティバス車体に広告を掲載し、収益源を確保する。

道路維持補修事業(再掲)……………	96,500千円
道路新設改良事業……………	334,891千円

幹線道路を計画的に整備し、生活関連道路については、未改良部の舗装新設・拡幅などを実施する。

旭中央病院アクセス道整備事業……………	163,763千円
---------------------	-----------

旭中央病院周辺道路の渋滞解消と、地域間の連携を強化するためのアクセス道路の整備を行う。

飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業……………	86,724千円
-----------------------	----------

産業振興や地域間交流を図るため、国道126号から主要地方道銚子旭線を結ぶ道路を整備する。

南堀之内バイパス整備事業……………	25,000千円
-------------------	----------

地域産業の発展と生活基盤の活性化を図るため、国道126号から主要地方道大栄・栗源・干潟線までを結ぶ幹線道路を整備する。

震災復興・津波避難道路整備事業(再掲)……………	528,000千円
--------------------------	-----------

橋梁長寿命化修繕計画策定事業……………	17,000千円
---------------------	----------

橋の長寿命化によるコスト削減を図るため、市が管理する道路橋309橋の長寿命化修繕計画を策定する。

消防車両整備事業……………	35,043千円
---------------	----------

消防力の充実強化を図るため、老朽化した海上分署の消防ポンプ自動車を更新する。

消防庫整備事業……………	25,768千円
--------------	----------

消防団活動を支援し地域防災拠点として活用するため、消防団再編や老朽化が顕著な消防庫を計画的に整備する。



地域の防災拠点となる消防庫

(2) 快適でうるおいのあるまちづくり

住宅用省エネルギー設備設置助成事業などの実施による環境保全対策の充実、生活環境を改善するための排水路の整備、安全な居住環境づくりの促進など

消費者保護対策事業…………… 7,411千円

消費生活における問題の未然防止および被害者の救済のため、消費生活センターの機能を強化する。また相談体制の充実と共に、消費者被害の未然防止のため消費者教育を実施する。

商工業災害復旧資金利子補給事業(再掲)…… 2,282千円

商業活性化推進事業…………… 24,850千円

消費者の購買意欲喚起と顧客の拡大を促し、商店街の活性化・商業振興を図るため「プレミアム付共通商品券」の発行、商店街が実施するイベントや環境整備などに助成する。

旭市特産品開発事業(再掲)…………… 7,000千円

観光資源創出プロモーション事業(再掲)…… 5,173千円

観光施設管理費(再掲)…………… 18,317千円

観光施設整備事業(再掲)…………… 32,500千円

観光イベント事業(再掲)…………… 14,491千円

自家消費作物等放射性物質簡易検査事業(再掲)… 702千円

農水産業災害復旧資金利子補給事業(再掲)… 1,613千円

水田農業構造改革推進事業…………… 41,815千円

米を取り巻く環境の変化に対応して、需要に即応した米づくりの推進を通じた水田農業経営の安定と発展を図る。また新たに始まる国の経営所得安定対策による水田フル活用のために、飼料用米などの戦略作物の栽培に各種の支援を行う。

農業基盤整備事業…………… 31,768千円

水田の大区画・汎用化と一体的に行う農業用排水路、農道の整備と合わせ、地域農業の担い手に農地の利用集積を進める県営土地改良事業を推進する。

農業水利施設改修事業…………… 19,737千円

農業生産基盤整備の一環として、老朽化や破損により機能低下した農業用排水施設の長寿命化や改修を推進するため、これらの事業に取り組む団体(千葉県や土地改良区、農業者団体)に助成する。



千潟八万石での稲刈り

(6) 共につくる夢のあるまちづくり

市民サービスや防災の拠点となる新庁舎の整備、地域活動の振興を図るコミュニティ育成事業など

新庁舎建設事業…………… 51,942千円

庁舎の老朽化、分散化による維持管理費の増大、耐震性能の問題など、現庁舎の抱える問題を解消するため、新庁舎の建設を行う。

コミュニティ育成事業…………… 5,300千円

地域団体に対し補助金を交付する。

放課後児童クラブ運営事業…………… 87,486千円

児童の健全な育成と事故防止を図るため、下校後、家庭において適当な保護を受けられない児童の生活指導を行う。

放課後児童クラブ室建設事業(再掲)…………… 98,821千円



保護者の就労と子育ての両立を支援する放課後児童クラブ

(4) 心豊かな人と文化をはぐくむまちづくり

きめ細かな学習指導を援助する教諭補助員や図書館司書の配置、市民文化の向上を図る文化振興事業など

保育所運営費(再掲)…………… 817,800千円

幼稚園就園奨励事業(再掲)…………… 58,845千円

小学校大規模改造事業(再掲)…………… 32,249千円

飯岡中学校改築事業(再掲)…………… 1,893,909千円

小学校教育振興費…………… 17,746千円

学校図書館の機能向上を図るため、児童と本をつなぐ役割を果たす学校図書館司書を配置する。

小学校教諭補助員配置事業…………… 19,878千円

個に応じた教育の充実および基礎基本の定着を図り、学校生活の充実を目指すため、小学校教諭補助員を全校に配置する。

中学校教育振興費…………… 9,922千円

小学校教育振興費と同様、学校図書館司書を配置する。

中学校教諭補助員配置事業…………… 7,970千円

小学校教諭補助員配置事業と同様、教諭補助員を配置する。

文化振興事業…………… 18,523千円

市民文化の向上を図ることを目的として、日ごろ接する機会の少ない文化・芸術に触れる場の提供や、市民の主体的な文化活動を支援する。

図書館活動費(再掲)…………… 14,051千円

海上キャンプ場運営事業…………… 13,650千円

指定管理者を設置し、施設の維持管理および運営を行う。

スポーツ振興事業(再掲)…………… 23,542千円

健康づくり運動推進事業…………… 14,070千円

専門のトレーナーを配したトレーニングルーム(総合体育館)および各種スポーツ教室を開設する。

(5) 活力と躍動感に満ちたまちづくり

安定した農業経営に向けた農業基盤整備事業、活力ある商業活動を支援する商業活性化推進事業、消費生活センターを柱とした消費生活相談体制の強化など

道の駅施設整備事業(再掲)…………… 311,101千円